

# 令和2年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書概要

資料2

戦略名	数値目標/KPI	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値	H29総合評価	H30総合評価	H30→R1指標増減	R1総合評価	主な取組内容	評価判定理由
① 活力あるしごとづくり戦略	数値目標	雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人	3,949人	2,378人	1,482人	2,500人	A	B	↓	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>Startup Garage等での多様な人材の交流・連携の促進による新製品や新規ビジネス創出の加速化</li> <li>データを活用した市民参加型ワークショップの開催</li> <li>衛星データ活用したサービスを検討するイベントの開催</li> <li>三弥地区工業用地の県企業庁による造成工事着手</li> <li>農業者向け設備投資補助金</li> <li>「保育士・保育所支援窓口」での保育士確保・支援や再就職支援</li> <li>女性の再就職に向けた講座及び無料相談の実施</li> <li>外国人生徒を対象とした日本語学習の支援</li> <li>障がい者作業手順書作成による農福連携の推進</li> <li>起業に伴う設備投資や家賃補助</li> <li>奨学金の返還支援</li> </ul>	数値目標である雇用増加数は、雇用保険の資格取得者数と喪失者数の差を指標としており、平成30年度から引き続き減少していますが、これは働き方改革等により、非正規やパート・アルバイト形態の労働者数が増加しているためと考えられます。一方で、新規創業者数は着実に増加するとともに、その他のKPIも増加しているものが多いことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。
		新規創業者数（累計）	122人	295人	449人	636人	786人	972人	1,200人			↑			
	KPI	新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人	7,751人	12,673人	13,548人	13,000人			↑			
		産業用地における立地企業数	36社	36社	39社	41社	43社	45社	47社			↑			
		産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人	3,475人	5,097人	5,378人	5,300人			↑			
制度融資総額に占める設備資金融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%	23.4%	21.3%	27.0%	↓							
② ひとの流れづくり戦略	数値目標	首都圏（一都三県）からの転入者数	932人	1,111人	1,010人	1,052人	1,009人	1,023人	1,200人	B	B	↑	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生等の自主活動を支援するガクラボの整備</li> <li>わかば補助金の創設</li> <li>本市ゆかりのアスリート写真展の開催</li> <li>連続テレビ小説「エール」を活用したシティプロモーション</li> <li>ナイトZOOの充実やソウ放飼場の拡張等</li> <li>ホストタウン相手国ドイツ・リトアニアとの交流事業</li> <li>5月に開駅した道の駅「とよはし」でのE-BIKE導入や農と食のPR</li> <li>首都圏女性向けの豊橋移住体験ツアーの実施</li> <li>ライフスタイルブック「クラストコ」発行と体験講座の開催</li> </ul>	数値目標である首都圏からの転入者は1,023人で、平成30年度と比べると14人増加となりました。休日における滞在人口率については令和元年6月までの暫定値であるため、確定値では新型コロナウイルスによる影響による減少が考えられます。KPIの市内宿泊施設宿泊者数は影響を受けて大きく減少しています。新型コロナウイルスの影響を受けながらも、KPIである若者（15～24歳）の人口は外国籍を中心に増加していることから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。
		休日における滞在人口率	1.00倍	1.00倍	0.99倍	0.99倍	0.99倍	0.98倍（暫定値）	1.10倍			↓			
	KPI	若者（15～24歳）の人口	39,885人	39,954人	40,006人	39,985人	40,029人	40,130人	維持			↑			
		市内宿泊施設宿泊者数	611,470人	655,509人	695,104人	726,586人	805,498人	758,996人	820,000人			↓			
全国移住ナビアクセス状況ランキング	-	144位	93位	48位	37位	69位	25位以内	↓							
③ 安心子育て環境づくり戦略	数値目標	合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53	1.53	1.47（概数値）	1.65	B	C	↓	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てポータルサイト「育なび」の完全リニューアル</li> <li>保育コンシェルジュの設置</li> <li>未婚者親向けの結婚支援セミナーや出会いづくり応援企業の連携イベントを開催</li> <li>不妊・不育に悩む方向けの専門的な相談体制の構築</li> <li>「産婦健康診査」と「産後ケア事業」の開始</li> <li>0～2歳児の保育料や給食費の免除・軽減策の実施</li> <li>子ども未来館や私立幼稚園等で新たに一時預かり事業を開始</li> <li>イマージョン教育コース開設に向けたモデル教育の実施</li> </ul>	数値目標である合計特殊出生率は、0.06ポイント減の1.47となっており、全国的にも同程度減少（全国 1.42→1.36 0.06ポイント減 県 1.54→1.45 0.09ポイント減）しています。婚姻届提出数は106件増加の1,843件となりました。これまで様々な施策を展開しており、KPIは全て順調に推移しており、一定の効果は見られますが、数値目標の向上にはつながっておらず、今後さらなる取組みを実施していく必要があると認識しています。
		婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件	1,895件	1,737件	1,843件	2,100件			↑			
	KPI	母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100%			→			
		認定こども園数	2園	7園	9園	14園	18園	19園	21園			↑			
子育て応援企業認定事業所数（累計）	89事業所	168事業所	190事業所	231事業所	277事業所	310事業所	340事業所	↑							
④ 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	数値目標	居住誘導区域内人口	265,551人	265,533人	265,329人	265,130人	265,196人	265,450人	維持	B	B	↑	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>南栄駅のバリアフリー化、愛知大学前駅のサイクル&amp;ライド駐輪場の整備</li> <li>路面電車とコミュニティバスの運行情報リアルタイム提供システムの使いやすさの向上</li> <li>井原交差点軌道敷の整備</li> <li>サイクルピットの整備とサイクリングマップの作成</li> <li>豊橋駅西口駅前地区再開発の支援</li> <li>まちなか図書館（仮称）開館に向けたプレ事業の試行等</li> <li>萱町通りと水上ビル北側での空間整備工事</li> <li>プラットでの良質な舞台芸術等の上演</li> <li>中心市街地の空き店舗を活用した新規創業支援</li> <li>空き家バンク制度による空き家利活用促進</li> </ul>	数値目標である居住誘導区域内人口は平成30年度から254人と増加しました。中心市街地の人口は31人の減少となりました。ただし、総人口に占める中心市街地の人口の割合は横ばいです。以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。
		中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人	9,755人	9,732人	9,701人	維持			↓			
	KPI	1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日	83千人/日	8月初旬確定予定	83千人/日			-			
		中心市街地休日歩行者通行量	57,455人	58,430人	64,680人	55,366人	60,107人	57,639人	61,000人			↓			
空家バンクによる空家の利活用件数（累計）	-	7件	14件	21件	32件	35件	44件	↑							
⑤ 広域連携による地域づくり戦略	数値目標	首都圏（一都三県）から東三河地域への転入者数	1,669人	1,932人	1,755人	1,879人	1,964人	1,807人	2,400人	B	B	↓	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>東三河広域連合による東京千代田区での期間限定ブランドショップ出展</li> <li>まじカフェ開催による地元学生と地元企業との交流の場の創出</li> <li>一般旅券の発給申請等ができる共同処理の開始</li> <li>三者間同時通訳及びNet119緊急通報システムの導入</li> </ul>	平成30年度の首都圏から東三河地域への転入者数は、平成30年度と比べて187人少ない1,807人であり、東三河地域から首都圏への転出者数は前年度より101人多い2,909人であるため、依然として転出超過が続いています。東三河地域の製造品出荷額等、およびKPIは全て増加していることから、本個別戦略は、概ね順調に進んでいると認識しています。
		東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円（H25）	4兆6,770億円（H26）	4兆7,036億円（H27）	4兆3,681億円（H28）	4兆7,923億円（H29）	令和2年12月公表予定	5兆円			↑			
	KPI	広域連携事業実施数	290件	286件	300件	313件	313件	324件	330件			↑			
		東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0件	2事業	5事業	5事業	7事業	8事業	9事業			↑			